



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大福

上場会社名 イフジ産業株式会社

コード番号 2924 URL <http://www.ifuji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 徳夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 原 敬

TEL 092-938-4561

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,807	△8.0	809	14.8	817	14.7	433	53.4
23年3月期	11,742	23.7	705	△19.3	712	△18.0	282	△39.1

(注) 包括利益 24年3月期 448百万円 (59.2%) 23年3月期 281百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	78.03	—	13.6	10.4	7.5
23年3月期	50.86	—	9.6	9.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,873	3,364	42.7	605.47
23年3月期	7,876	3,015	38.3	542.78

(参考) 自己資本 24年3月期 3,364百万円 23年3月期 3,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	710	△48	△668	988
23年3月期	539	△453	119	995

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	100	35.4	3.4
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	122	28.2	3.6
25年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		27.0	

(注) 1.平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭、記念配当2円00銭。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,102	△5.2	383	20.7	379	15.2	209	40.5	37.63
通期	11,078	2.5	927	14.6	921	12.7	515	18.8	92.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,563,580 株	23年3月期	5,563,580 株
② 期末自己株式数	24年3月期	7,427 株	23年3月期	7,410 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,556,133 株	23年3月期	5,556,186 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,516	△8.6	675	25.5	718	36.9	384	363.9
23年3月期	10,416	13.2	538	△36.3	524	△37.2	82	△81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	69.23	—
23年3月期	14.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	7,094		3,127	44.1			562.88	
23年3月期	7,063		2,827	40.0			508.96	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,127百万円 23年3月期 2,827百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,430	△7.4	342	30.0	347	9.8	191	21.7	34.41
通期	9,628	1.2	803	18.9	801	11.7	441	14.7	79.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料1ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

* 1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
(1) 担保に供している資産		
定期預金	7 百万円	7 百万円
建物及び構築物	1,338	1,189
機械装置及び運搬具	81	120
工具器具及び備品	0	0
土地	1,738	1,738
計	3,167	3,056
(2) 対応する債務		
支払手形及び買掛金	22 百万円	33 百万円
短期借入金	900	650
長期借入金	2,064	1,660
(1年内返済予定額を含む)		
計	2,987	2,344

* 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
	4,975 百万円	4,838 百万円

* 3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
受取手形	—	52 百万円
支払手形	—	20

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	113 百万円	116 百万円

* 2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	—	0 百万円

* 3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	一百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具器具及び備品	0	0
計	1	1

* 4 災害による損失

災害による損失は、平成 23 年 3 月 31 日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
たな卸資産滅失損	44 百万円	—
災害損失引当金繰入額	261	—
その他復旧費用等	56	57 百万円
計	362	57

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月 31 日)

* その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 1 百万円
組替調整額	15
税効果調整前	14
税効果額	△ 0
その他有価証券評価差額金	14

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,362	48	—	7,410
合計	7,362	48	—	7,410

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,410	97	80	7,427
合計	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
現金及び預金	1,052 百万円	1,045 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△57	△57
現金及び現金同等物	995	988

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,416	1,305	11,722	20	11,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,416	1,305	11,722	20	11,742
セグメント利益	538	157	696	8	705
セグメント資産	7,063	1,043	8,106	139	8,245
セグメント負債	4,235	590	4,826	46	4,872
その他の項目					
減価償却費	234	24	258	1	259
のれんの償却費	—	—	—	5	5
負ののれん償却額	—	24	24	—	24
特別損失	383	0	383	—	383
(災害による損失)	(362)	(—)	(362)	(—)	(362)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283	10	293	2	296

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,516	1,272	10,788	19	10,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,516	1,272	10,788	19	10,807
セグメント利益	675	123	799	10	809
セグメント資産	7,094	998	8,092	145	8,237
セグメント負債	3,966	508	4,475	40	4,515
その他の項目					
減価償却費	232	24	256	1	257
のれんの償却費	—	—	—	1	1
負ののれん償却額	—	24	24	—	24
特別損失	58	0	58	1	59
(災害による損失)	(57)	(—)	(57)	(—)	(57)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34	8	42	3	46

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、賃貸事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,722	10,788
「その他」の区分の売上高	20	19
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	11,742	10,807

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	696	799
「その他」の区分の利益	8	10
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	705	809

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,106	8,092
「その他」の区分の資産	139	145
セグメント間消去	△368	△364
全社資産	—	—
たな卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	7,876	7,873

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,826	4,475
「その他」の区分の負債	46	40
セグメント間消去	△11	△6
全社負債	—	—
連結財務諸表の負債合計	4,861	4,509

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	258	256	1	1	—	—	259	257
のれんの償却費	—	—	5	1	—	—	5	1
負ののれん償却額	24	24	—	—	—	—	24	24
特別損失 (災害による損失)	383 (362)	58 (57)	— (—)	1 (—)	— (—)	— (—)	383 (362)	59 (57)
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	293	42	2	3	—	—	296	46

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	542円78銭	605円47銭
1株当たり当期純利益	50円86銭	78円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の 部の合計額(百万円)	3,015	3,364
普通株式に係る純資産額 (百万円)	3,015	3,364
普通株式の発行済株式数 (株)	5,563,580	5,563,580
普通株式の自己株式数(株)	7,410	7,427
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	5,556,170	5,556,153

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純 利益(百万円)	282	433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	282	433
普通株式の期中平均 株式数(株)	5,556,186	5,556,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 857	※1 862
受取手形	70	※2 88
売掛金	1,242	1,277
商品及び製品	248	592
仕掛品	14	13
原材料及び貯蔵品	201	227
前払費用	7	12
未収還付法人税等	130	—
未収消費税等	23	—
繰延税金資産	11	39
その他	44	27
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	2,840	3,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,189	※1 2,855
減価償却累計額	△2,002	△1,807
建物(純額)	1,187	1,048
機械及び装置	※1 2,124	※1 2,063
減価償却累計額	△1,679	△1,723
機械及び装置(純額)	444	339
車両運搬具	47	48
減価償却累計額	△44	△45
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	※1 158	※1 149
減価償却累計額	△138	△134
工具、器具及び備品(純額)	20	14
土地	※1 1,977	※1 1,992
有形固定資産合計	3,633	3,397
無形固定資産		
ソフトウェア	15	10
電話加入権	3	3
その他	0	0
無形固定資産合計	18	13
投資その他の資産		
投資有価証券	32	33
関係会社株式	357	357
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	3	2
破産更生債権等	20	18
差入保証金	10	10
長期前払費用	1	7
繰延税金資産	161	139
その他	14	14
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	570	554
固定資産合計	4,222	3,965
資産合計	7,063	7,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 341	※1 416
短期借入金	※1 1,248	※1 979
未払金	3	7
未払法人税等	—	255
未払消費税等	—	6
未払費用	292	351
預り金	16	22
賞与引当金	44	45
災害損失引当金	261	61
その他	1	26
流動負債合計	2,208	2,173
固定負債		
長期借入金	※1 1,486	※1 1,249
役員退職慰労引当金	523	527
その他	16	16
固定負債合計	2,026	1,793
負債合計	4,235	3,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金		
資本準備金	366	366
資本剰余金合計	366	366
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36	34
別途積立金	1,575	1,575
繰越利益剰余金	377	663
利益剰余金合計	2,028	2,313
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,846	3,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△3
評価・換算差額等合計	△18	△3
純資産合計	2,827	3,127
負債純資産合計	7,063	7,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,416	9,516
売上高合計	10,416	9,516
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	598	248
当期商品仕入高	641	512
当期製品製造原価	※1 7,622	※1 7,349
合計	8,862	8,110
他勘定振替高	※6 35	—
商品及び製品期末たな卸高	248	592
売上原価合計	8,577	7,518
売上総利益	1,838	1,997
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	40	41
保管費	88	111
運賃	514	513
車両費	6	6
貸倒引当金繰入額	1	—
役員報酬	77	83
給料及び手当	180	177
従業員賞与	20	23
賞与引当金繰入額	19	16
役員賞与	21	23
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
法定福利及び厚生費	53	56
減価償却費	17	16
賃借料	29	28
事務用消耗品費	10	7
保険料	4	4
その他	176	171
販売費及び一般管理費合計	※1 1,300	※1 1,321
営業利益	538	675
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	※2 50
業務受託料	—	※3 9
受取賃貸料	7	6
助成金収入	2	0
その他	4	11
営業外収益合計	16	79
営業外費用		
支払利息	27	24
投資事業組合運用損	2	12
その他	—	0
営業外費用合計	30	37
経常利益	524	718
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	5	—
受取保険金	15	—
災害損失引当金戻入額	—	17
特別利益合計	20	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1	※4 0
投資有価証券評価損	2	—
役員退職慰労引当金繰入額	16	—
災害による損失	※5 362	※5 57
特別損失合計	383	58
税引前当期純利益	162	676
法人税、住民税及び事業税	62	297
法人税等調整額	16	△5
法人税等合計	79	292
当期純利益	82	384

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455	455
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	40	36
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	2
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	36	34
別途積立金		
当期首残高	1,375	1,575
当期変動額		
別途積立金の積立	200	—
当期変動額合計	200	—
当期末残高	1,575	1,575
繰越利益剰余金		
当期首残高	612	377
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	△2
別途積立金の積立	△200	—
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	82	384
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△235	285
当期末残高	377	663

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,067	2,028
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	82	384
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△39	284
当期末残高	2,028	2,313
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	2,885	2,846
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	82	384
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△39	284
当期末残高	2,846	3,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	△1	14
当期末残高	△18	△3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	△18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	△1	14
当期末残高	△18	△3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,868	2,827
当期変動額		
剰余金の配当	△122	△100
当期純利益	82	384
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	14
当期変動額合計	△40	299
当期末残高	2,827	3,127

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 7～31年 機械及び装置 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 従業員の退職金制度について 従業員の退職金制度については、資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

*1このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 担保に供している資産		
定期預金	7百万円	7百万円
建物	1,187	1,048
機械及び装置	81	120
工具器具及び備品	0	0
土地	1,621	1,621
計	2,899	2,797
(2) 対応する債務		
買掛金	22百万円	33百万円
短期借入金	900	650
長期借入金	1,834	1,493
(1年内返済予定額を含む)		
計	2,757	2,177

*2期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	14百万円

(損益計算書関係)

* 1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	94 百万円	95 百万円

* 2 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	—	49 百万円

* 3 関係会社に対するものであります。

* 4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
固定資産除売却損		
機械及び装置	1 百万円	0 百万円
車両運搬具	0	0
工具器具及び備品	0	0
計	1	1

* 5 災害による損失

平成 23 年 3 月 31 日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
たな卸資産減失損	44 百万円	—
災害損失引当金繰入額	261	—
その他復旧費用等	56	57 百万円
計	362	57

* 6 他勘定振替

	前事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
	東日本大震災により被災したたな 卸資産の減失損を計上しておりま す。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,362	48	—	7,410
合計	7,362	48	—	7,410

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	122	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,563,580	—	—	5,563,580
合計	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式	7,410	97	80	7,427
合計	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日

6. その他

(1) 鶏卵関連事業の販売実績

販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
生液卵	8,314	79.8	7,550	79.3	△763	△9.2
凍結卵	1,193	11.5	1,301	13.7	107	9.0
液卵計	9,507	91.3	8,852	93.0	△655	△6.9
卵加工品	443	4.3	448	4.7	4	1.1
その他	464	4.4	215	2.3	△249	△53.7
合計	10,416	100.0	9,516	100.0	△900	△8.6